

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	56,967	(負債の部)	50,100
流動資産	10,435	流動負債	28,356
現金及び預金	5,883	支払手形	89
受取手形	13	買掛金	5,119
売掛金	1,437	短期借入金	15,893
商物品	2,576	リース債務	112
貯蔵品	12	未払法人税等	79
その他	512	前受り金	125
貸倒引当金	△ 0	預り金	2,979
固定資産	46,531	賞与引当金	49
有形固定資産	41,237	ポイント金券引当金	209
建物	15,203	設備関係支払手形	138
構築物	93	その他の	3,560
什器備品	277	固定負債	21,743
土地	25,463	長期借入金	14,628
リース資産	195	リース債務	268
建設仮勘定	4	繰延税金負債	348
無形固定資産	231	再評価に係る繰延税金負債	3,539
ソフトウェア	10	退職給付引当金	1,069
リース資産	186	債務保証引当金	924
電話加入権	35	商品券回収損失引当金	695
投資その他の資産	5,062	PCB廃棄物処理費用引当金	0
投資有価証券	277	預り保証金	96
関係会社株式	79	資産除去債務	171
長期貸付金	11,801	その他の	0
差入保証金	1,998	(純資産の部)	6,866
その他	452	株主資本	1,514
貸倒引当金	△ 9,547	資本金	10,532
資産合計	56,967	資本剰余金	11,904
		資本準備金	11,904
		利益剰余金	△ 20,894
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△ 22,021
		繰越利益剰余金	△ 22,021
		自己株式	△ 26
		評価・換算差額等	5,351
		その他有価証券評価差額金	8
		土地再評価差額金	5,343
		負債・純資産合計	56,967

損益計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		62,341
売 上 原 価		46,985
売 上 総 利 益		15,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,618
営 業 利 益		1,738
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	111	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	75	
そ の 他 の 収 益	826	1,014
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	757	
そ の 他 の 費 用	722	1,480
経 常 利 益		1,272
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	15	
固 定 資 産 除 却 損	363	
減 損 損 失	1,201	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3	
移 転 補 償 金	40	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	4,120	5,744
税 引 前 当 期 純 損 失		4,471
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	67	
法 人 税 等 調 整 額	149	217
当 期 純 損 失		4,688

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△17,701	△16,574	△	26	5,835	
当期変動額										
当期純損失					△ 4,688	△ 4,688			△ 4,688	
自己株式の取得							△	0	△ 0	
土地再評価差額金の取崩					368	368			368	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 4,320	△ 4,320	△	0	△ 4,320	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,021	△20,894	△	26	1,514	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	5	5,711	5,717	11,552
当期変動額				
当期純損失				△ 4,688
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩		△ 368	△ 368	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2		2	2
当期変動額合計	2	△ 368	△ 365	△ 4,686
当期末残高	8	5,343	5,351	6,866

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(その他)

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(7) P C B 廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による P C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」（当事業年度は7百万円）、「前払費用」（当事業年度は163百万円）、「未収収益」（当事業年度は0百万円）、「未収入金」（当事業年度は314百万円）は、重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産・更生債権等」（当事業年度は107百万円）及び「長期前払費用」（当事業年度は20百万円）は重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「流動負債」の「未払金」（当事業年度は987百万円）、「未払費用」（当事業年度は7百万円）、「未払消費税等」（当事業年度は180百万円）、「商品券」（当事業年度は2,346百万円）、「前受収益」（当事業年度は15百万円）は、重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「1年内返済長期借入金」（当事業年度は1,393百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
そ の 他 (流 動 資 産)	20百万円
建 物	13,548百万円
土 地	25,462百万円
計	39,030百万円
(2) 担保付債務	
短 期 借 入 金	10,893百万円
長 期 借 入 金	14,628百万円
計	25,521百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,096百万円
3. 保証債務	
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証 (連帯保証)	
株 式 会 社 山 口 井 筒 屋	1,325百万円
株 式 会 社 コ レ ッ ト 井 筒 屋	1,383百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短 期 金 銭 債 権	20百万円
長 期 金 銭 債 権	11,801百万円
短 期 金 銭 債 務	7,737百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
(1) 営業取引高	
売 上 高	7百万円
関係会社に対する商品供給高	269百万円
仕 入 高	734百万円
販売費及び一般管理費	1,745百万円
(2) 営業取引以外の取引高	558百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	217,100株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	17百万円
貸倒引当金	3,329百万円
ポイント金券引当金	73百万円
退職給付引当金	374百万円
債務保証引当金	323百万円
商品券回収損失引当金	243百万円
土地・建物等減損損失	336百万円
合併による引継資産に係る評価損	2,197百万円
関係会社株式評価損	989百万円
P C B 廃棄物処理費用引当金	0百万円
税務上の繰越欠損金	1,598百万円
資産除去債務	72百万円
その他	150百万円
繰延税金資産小計	9,706百万円
評価性引当額	△9,512百万円
繰延税金資産合計	194百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4百万円
合併受入固定資産評価益	539百万円
繰延税金負債合計	543百万円
繰延税金負債の純額	348百万円

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債はそれぞれ29百万円、303百万円減少いたします。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	役員4名	・資金援助	・債務保証	1,383	—	—
子会社	(株)久留米井筒屋	100.0	—	・資金援助	・資金の返済	7	長期貸付金	8,439
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	役員4名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	69 33 1,325	長期貸付金 — —	2,024 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	役員1名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	17 15	長期貸付金 —	981 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (8.0)	—	・友の会費 積立借入	・資金の借入 — ・支払利息	267 — 230	短期借入金 預り金 —	5,000 1,879 —

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. (株)久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。
3. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。
4. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額（借入額）と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 59円93銭
2. 1株当たり当期純損失 40円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1. 企業結合等関係

持分法適用関連会社の完全子会社化及び吸収合併

1. 持分法適用関連会社の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社エビス

事業の内容 駐車場の管理、不動産の賃貸

② 企業結合を行った目的

当社の持分法適用関連会社である株式会社エビス（以下エビス）は、当社に対し駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

当社グループは、平成25年2月28日までの中期3ヵ年経営計画におきましては、計画を大幅に上回って達成することができました。当社といたしましてはこれを踏まえまして、この機会に地方百貨店として当社の運営上必要不可欠な駐車場設備を自社設備とすることでサービスレベルの均質化を図り、当社本店およびコレットの顧客に対して利便性と快適性を提供することで当社グループの収益向上、キャッシュ・フローの増大につながることを肝要であると判断いたしました。

今回の企業結合に伴い一旦、多額の損失が計上されますが、将来的な企業価値の向上を目的としてエビスを完全子会社化した上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

③ 企業結合日

平成26年4月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

直前に取得していた議決権比率 29.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金による株式取得であるため、当社を取得企業としております。

(2) 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

但し、平成26年3月1日から平成26年5月28日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 3百万円

2. 連結子会社との合併

(1) 被結合会社の名称及び事業の内容

被結合企業 株式会社エビス

事業の内容 駐車場の管理、不動産の賃貸

(2) 合併の目的

前述「1.(1)②企業結合を行った目的」に記載したとおりであります。

(3) 企業結合日

平成26年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エビスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。